

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

[法人の評価]

■ 1. 目的適合性（公益性）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	法人	市担当	委員会
①設立目的に沿った事業をしているか。	○	○	
②現在の社会経済状況のもとでも設立目的は有効か、希薄化していないか。	○	○	
③他の民間事業者との競合はないか。代替可能な類似の事業がないか。	△	△	
④事業廃止により市民は不利益を被るか。	○	○	

出資等法人の自己評価

評価の理由	<input type="checkbox"/> A. 適切 <input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 （一部見直し） <input type="checkbox"/> C. 一部不適切 （一部見直し） <input type="checkbox"/> D. 不適切 （抜本見直し）			
	① 北上市民のテレビとして開局し、25年間に亘り地域情報を含めた放送をしている。市内においてブロードバンドゼロ地域の解消のため、計画的に郊外にもエリアを拡張し、平成14年から高速インターネットサービスを開始し、情報の地域格差是正に取り組んできた。 ② ケーブルテレビは、平成24年に内閣府から電力等と同等の重要インフラの指定を受け、地域の情報基盤としての重要性を再確認されてきている。各種イベントの支援と全国発信等で地域力向上に寄与してきている。 ③ 放送と通信の融合から、大手通信事業者との競争が激化しており、全国展開の営業力の影響を受け解約につながるケースも増えている。市民共有の社会基盤としての地域での活用方策の提案が課題である。 ④ 地上波の難視聴地域及び高速インターネットゼロ地域が発生する。地域情報を得る一つの手段が失われ、地域情報を市民に伝達周知する何らかの社会基盤のシステム形成が新規に必要となる。個別にアンテナも設置しなければならない。			

市担当部課の点検評価

評価の理由	<input type="checkbox"/> A. 適切 <input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 （一部見直し） <input type="checkbox"/> C. 一部不適切 （一部見直し） <input type="checkbox"/> D. 不適切 （抜本見直し）			
	① 有線テレビ放送事業及びインターネット事業により、設立目的である市民生活の利便向上や文化の向上、地域経済の活性化に貢献するための市民の情報ニーズに対応する情報源として役割を果たしている。 ② 多様化する市民の情報ニーズに対応した地域情報の発信や情報通信環境の提供は、これまでどおり必要であることから、法人の設立目的は引き続き有効である。 ③ インターネット接続事業及びテレビ再配信事業は、他の民間事業者もサービスを提供している。テレビ放送事業のうちコミュニティ（市民向け地域情報）放送に関しては、代替事業はない。 ④ 事業廃止は、新たなテレビ難視聴を発生させ、インターネットの高速接続環境を失う。また、行政情報の取得の手段の一つを失うことなどから、市民が不利益を被ることとなる。			

政策評価委員会の評価

政策評価委員の意見	<input type="checkbox"/> A. 適切 <input type="checkbox"/> B. 概ね適切 （一部見直し） <input type="checkbox"/> C. 一部不適切 （一部見直し） <input type="checkbox"/> D. 不適切 （抜本見直し）			

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

■ 2. 財務状況（経営の持続可能性）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	法人	市担当	委員会
①債務超過になっていないか。	○	○	
②自己資本が十分に確保されているか。	×	×	
③借入金に依存しない資金運用を行っているか。	×	×	
④市に対する財政依存度は低いか。	△	△	
⑤直近3年間の利益は確保されているか。	△	△	

出資等法人の自己評価

評価の理由	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input checked="" type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
	① 債務超過とはなっていない。 ② 繰越損失の影響により自己資本が大きく低下している。抜本的な対策として減資等の検討も必要となってくる。 ③ 技術の進歩に伴い、顧客ニーズに応えるため、常に設備投資が必要となる事業である。国の補助事業等を取り入れる等、資金負担および費用の圧縮に努めているが、借入金に依存せざるを得ない状況であり、流動比率も低い。 ④ 平成23年度に北上市から交付された補助金を活用しながら、新たに総務省から強靱化事業費補助金を得て平成25年度末に旧和賀有線テレビエリアの工事が終了し、デジタル化が完成したことから、市内における当社サービスが均一化され、顧客増に向けて営業展開できる基盤がようやく整った。 ⑤ 直近3年間の当期利益は確保されているが、売上減とデジタル化への設備投資による減価償却費の増により営業利益の確保が難しくなっている。			

市担当部課の点検評価

評価の理由	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input checked="" type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
	① 債務超過とはなっていない。 ② 自己資本は繰越損により資本金を大きく下回っている。今後一層の利益確保が望まれる。 ③ 放送事業は、設備投資に多額の費用を要するため、借入金に依存せざるを得ない状況である。 ④ 収入の主なものは、加入者利用料であり、市からの委託料はあるものの財政依存度は高いとは言えない。一層の加入促進が望まれる。 ⑤ 直近3年間においての単年度収支は利益を確保しているが繰越損失が大きく上回っている。			

政策評価委員会の評価

政策評価委員の意見	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

■ 3. 運営状況（計画性および効率性）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	法人	市担当	委員会
①経営の基本理念・方針を策定しているか。	○	○	
②中長期経営計画を策定し、計画的に事業運営を行っているか。	△	△	
③設立目的に沿った十分な成果を上げているか。	△	△	
④顧客ニーズを適切に把握できているか。	△	△	
⑤市民への情報公開を積極的に行っているか。	△	△	
⑥効率的な組織体制となっているか。	△	△	
⑦役職員の人件費は適切か。	△	△	

出資等法人の自己評価

評価の理由	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
	①② 北上市民の役に立つ、無くてはならないメディアとしての存在意義を確立していくため、適時な設備投資を念頭に経営計画を策定してきている。 ③ 多チャンネル放送、高速インターネット、地域情報のサービスを柱とし、新たに防災情報の提供に取り組むなど、市民生活の向上に寄与できるように努めている。 ④ デジタル化への設備投資が完了したことから、和賀町を皮切りに顧客訪問を実施してニーズの把握に努めている。 ⑤ ホームページでの情報公開の内容を今後増やしていく。 ⑥ 人員数を抑制しながら、効率的な営業展開及び市民が必要とする番組制作を主眼にしている。 ⑦ 人件費の抑制に努めており概ね適切と考えている。			

市担当部課の点検評価

評価の理由	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
	① 設立目的を経営理念として、情報通信技術を取り巻く環境の変化に応じて対応している。また、単年度ごとに「対処すべき課題」を設定し事業実施している。 ② これまでも中長期経営計画を策定し、健全経営に努めている。平成23年のデジタル化対策、平成24年の和賀有線テレビ事業継承に伴う新たな設備投資が発生し、経営の現状は厳しくなっているため、経営計画の見直しが必要である。 ③ 情報格差の是正（難視聴対策）及び地域情報、行政情報の発信について成果を上げている。 ④ 顧客訪問などによりニーズ把握に努めているが、更に魅力ある番組制作をするため、新たな視点から多様化する顧客ニーズの把握の手法の構築に努めていく必要がある。 ⑤ ホームページが主な情報公開の手段となっているが、さらなる情報公開が必要。 ⑥ 常勤役員3名の体制であり、意思決定の迅速性があるなど、事業実施のために必要な組織体制となっている。ただし、和賀有線テレビの事業継承後の加入者確保に向けた体制が求められることから、今後スタッフの充足が必要。 ⑦ 財務状況から見て、現時点では概ね適切であると考え。			

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

政策評価委員会の評価				
政策評価委員の意見	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)

[市の関わり方の評価]

■ 4. 市の施策との関わり（市の方針評価）

※チェックは○・△・×で記載

チェック項目	市担当	委員会
①市の施策と法人の設立目的、活動内容は適切な方向性にあるか。	○	
②市の期待する成果を十分に上げることが見込めるか。	△	
③市の財政的・人的関与状況は適切か。	○	
④市の方針によらない場合に、市民が不利益を被るか。	△	

市担当部課の点検評価				
評価の理由	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input checked="" type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)
	① ケーブルテレビ網は、市民生活に欠かすことができない社会資本(情報基盤)として位置づけており、市の施策である情報格差の是正(送難視聴地域の解消等)及び行政情報の発信は、法人の設立目的と合致しており、施策の達成に貢献している。 ② 情報格差の是正(送難視聴地域の解消等)及び行政情報の発信を継続するとともに、将来に向けてケーブルテレビ網(テレビ、インターネット)を活用した防災関連事業などの展開に期待できる。 ③ 市民に必要な情報の発信は委託料として支出しているが、直接の経営支援には関与していない。人的には副市長が顧問として取締役に加わり、まちづくりと協働の観点から市との連携強化を図っている。 ④ 新たなテレビ難視聴の発生、インターネットの高速接続環境を失う、行政情報の取得の手段の一つを失うことなど、市民が不利益を被ることとなる。			

政策評価委員会の評価				
政策評価委員の意見	<input type="checkbox"/> A. 適切	<input type="checkbox"/> B. 概ね適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> C. 一部不適切 (一部見直し)	<input type="checkbox"/> D. 不適切 (抜本見直し)

北上市出資法人等協働評価シート（評価用）

■ 5. 総括意見

政策評価 委員の意見	
---------------	--

■ 6. その他特記事項・参考意見等

政策評価 委員の意見	
---------------	--

■ 7. 市と協働して事業を行ううえでの市に対する意見等

出資法人等 の意見	<p>○無料市議会中継の有料化のお願いをしていきたい。</p> <p>○市の政策毎の活用策を協働で開発し、北上発の対外的に発信できるサービスメニューの開発に取り組んでいきたい。</p>
--------------	--